

平成14年11月21日
住友金属工業株式会社

平成15年3月期 中間決算概要

1 . 連結決算

	〔平成14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔平成13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
売上高	億円 5,931	億円 6,563	億円 13,495
営業利益	億円 270	億円 161	億円 400
経常利益	億円 196	億円 97	億円 7
中間(当期)純利益	億円 85	億円 182	億円 1,047
総資産	億円 22,699	億円 26,690	億円 24,334

2 . 単独決算

売上高	億円 3,457	億円 3,789	億円 7,728
営業利益	億円 190	億円 118	億円 324
経常利益	億円 120	億円 99	億円 10
中間(当期)純利益	億円 55	億円 201	億円 1,194
総資産	億円 16,210	億円 19,178	億円 16,802

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 21日

上場会社名 住友金属工業株式会社
 コード番号 5405

上場取引所 東大名福札
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.sumitomometals.co.jp/)

代表者 代表取締役社長
 問合せ先責任者役職名 広報グループ長

氏名 下妻 博
 氏名 松井 俊文 TEL (03) 4416 - 6115

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	593,114	9.6	27,033	67.5	19,620	-
13年 9月中間期	656,367	6.5	16,143	53.6	9,716	-
14年 3月期	1,349,528		40,096		748	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	8,585	-	2.36		-	
13年 9月中間期	18,207	-	5.01		-	
14年 3月期	104,720		28.83		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 6,584 百万円 13年 9月中間期 489 百万円 14年 3月期 541 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 9月中間期 3,631,999,217 株 13年 9月中間期 3,631,900,153 株 14年 3月期 3,632,048,288 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年 9月中間期	2,269,946		276,709		12.2	76.19		
13年 9月中間期	2,669,057		318,462		11.9	87.68		
14年 3月期	2,433,431		274,432		11.3	75.56		

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 9月中間期 3,631,852,981 株 13年 9月中間期 3,631,901,224 株 14年 3月期 3,632,132,274 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	61,356		47,234		87,084		88,394	
13年 9月中間期	53,298		1,826		23,972		176,428	
14年 3月期	18,478		39,633		89,466		70,390	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 79 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 31 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 8 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 9 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	1,240,000		40,000		17,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4 円 68 銭

なお、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した
 予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は
 記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提条件そ
 の他の関連する事項については、添付資料の 8ページを参照して下さい。

1. 経営方針及び経営成績

(1) 経営方針 - 『中期経営計画(2002年度～2005年度)』の推進

当社は、昨年4月に策定した「変革と再生」実行プランに基き、出向者移籍施策の実施等による固定費の削減、資産圧縮の推進等による借入残高の削減等の諸施策を実施することにより企業体質の強化と収益改善に取り組んでまいりました。

当社は、さらに磐石な経営体制を確立するため、今般、『中期経営計画(2002年度～2005年度)』を策定し、より一層効率的な鉄鋼事業体制の構築、財務基盤の抜本的な改善をはかることといたしました。

(『中期経営計画』により目指すもの)

世界の鉄鋼需要は、中国をはじめとするアジア諸国を中心として今後も着実な増加が見込まれます。しかしながら、国内需要家の海外シフト等により中長期的には日本国内の鉄鋼需要は漸減していくものと見込んでいます。

一方、需要家業界における世界規模での統合・再編の進展、鉄鉱石サプライヤーの統合など、当社を取り巻く事業環境は激変を続けています。

当社は、このような需要見込み、環境変化の中にあっては、さらに製品競争力を高め、顧客評価No.1を実現するとともに、高収益体質を確立するための事業基盤の強化が必要と認識しています。

そのために本計画では、

(1) 鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化

(2) 財務基盤の強化

(連結ベース)

- ・ 借入残高 1兆円以下
- ・ ROA 5%以上
- ・ 株主資本比率 20%以上

の実現をはかります。

事業分野別には、当社固有の鉄鋼事業である交通産機品事業及び鋼管事業においては既に安定的な収益体質を確立いたしました。

鋼板事業分野については、本計画において設備集約をはかり、世界最高水準のコスト競争力を有する事業体制を構築いたします。

その結果、当社の鉄鋼事業はキャッシュフロー創出力が高い事業の集合体となります。

また、当社企業グループ全般にわたって、経営資源を鉄鋼事業に集中することにより、資産効率の向上と連結借入残高の大幅削減をはかります。さらに早期に資本を充実することにより、財務構造の改善をはかります。

(具体的施策)

(1) 鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化

薄板量産品の鹿島製鉄所への集中 / 和歌山製鉄所での薄板高級品への特化 により効率的な薄板生産体制を整え、世界一級の鋼板事業を確立

- ・ 和歌山製鉄所の熱延ミルとタンデム冷延ミルを休止（ ' 04 年度末 ）し、薄板量産品を鹿島製鉄所に集中
鹿島製鉄所で吸収できない熱延鋼板は新日本製鐵(株)及び(株)神戸製鋼所に供給を委託
- ・ 鹿島製鉄所 新第 1 高炉の稼動（ ' 04 年度央 ）に合わせ、上工程から下工程まで一貫したフル操業体制を確立し、世界最強の競争力を実現
- ・ 和歌山製鉄所 レバース冷延ミル・連続メッキミル・電磁鋼板製造ラインで引き続き薄板高級品を製造

和歌山製鉄所 上工程のフル操業化

- ・ 中國鋼鐵（ C S C ）グループへのスラブ長期安定供給により和歌山製鉄所 上工程のフル操業体制を確立
（ 現状のスラブ供給契約 600 千トン/年から 1,800 千トン程度/年へ ）
そのために、上工程の共同事業化について中國鋼鐵（ C S C ）と協議を開始



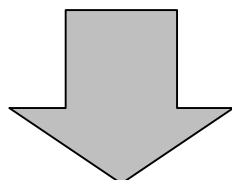
和歌山製鉄所の構造改革を完了

ステンレス事業の統合

- ・ 新日本製鐵(株)との新会社設立による事業統合を実施（ ' 03/10 月 ）

新日本製鐵(株)と近隣製鉄所間・原料/資機材購買及び物流面等での相互協力

(株)神戸製鋼所とチタン事業・原料/資機材購買及び物流面等での相互協力



新日本製鐵(株)、(株)神戸製鋼所との相互出資

- ・ 営業・研究開発は当社の独自性を保ちつつ、国際マーケットにおける競争力の一層の向上をはかるため、新日本製鐵(株)<約50億円程度>、(株)神戸製鋼所<約30億円程度>と相互出資を実施
- ・ 各社の事業効率向上に資するため3社間提携検討推進委員会を設置

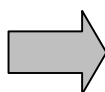
(2) 財務基盤の強化

連結借入残高1兆円以下

- ・ 鉄鋼事業への経営資源の集中(グループ事業の大幅な絞込み)
- ・ 非効率資産(不動産、有価証券等)の売却

により、**連結借入残高を、**

'01年度末 16,487億円から**約6,600億円削減し、**



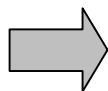
'05年度末 1兆円以下

株主資本比率の向上

- ・ フロー収益の確保 ROA 5%以上
- ・ 資産圧縮
- ・ 財務体質の早期改善 第三者割当増資 500億円規模 の実施による資本の充実

により、**株主資本比率を、**

'01年度末 11.3%から 約11%改善し



'05年度末 22%台

（中期経営計画における財務目標）

<連結>

（単位：億円）

	'05年度	'04年度	(参考)'01年度
売上高	10,000		13,496
営業利益	940		400
総資産営業利益率（ROA）	5%		1.5%
経常利益	700		7
総資産	18,500		24,334
借入残高	<u>9,900</u>	<u>10,900</u>	16,487
株主資本	4,150	3,750	2,744
株主資本比率	22%	20%	11.3%
D/Eレシオ	2.4倍	3倍以下	6.0倍

全国粗鋼 95 百万ト
115 円/ドル

<単独>

（単位：億円）

	'05年度	'04年度	(参考)'01年度
売上高	6,200		7,728
営業利益	700		324
総資産営業利益率（ROA）	5.1%		1.8%
経常利益	500		10
総資産	13,500		16,802
借入残高	<u>6,900</u>	<u>7,600</u>	11,233
株主資本	4,320	4,100	3,153
株主資本比率	32%	29%	18.8%
D/Eレシオ	1.6倍	2倍以下	3.6倍

（結び）

当社は、本計画に従い効率的な鉄鋼事業体制を構築し、財務基盤を強化いたします。

さらに、これらの事業基盤強化を背景として、今後、世界的に増加が見込まれるエネルギー需要、自動車生産などに対応するため、これまで取り組んできた技術提携、海外事業展開などを一層積極的に推進するとともに、国内においてはI P P事業を2007年度に営業開始するなど、住友金属グループの収益力の強化と将来の飛躍を目指してまいります。

当社は、激変する事業環境への的確な対応及び高収益を安定的に確保できる企業体質の構築を通じて、株主、顧客、サプライヤー、地域社会、従業員など様々なステークホルダーの満足を得られる企業となるために全力を尽くしてまいります。

(2) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の低迷、株価の下落、米国経済の先行きに対する不安感の増大など、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、国内需要が低迷する中、市況改善に向け減産強化による大幅な国内在庫の削減を進め、9月末にはほぼ適正在庫水準となりました。一方、アジア向けを中心に高水準の輸出が継続し、販売価格についても改善に向かいました。

当社は、こうした環境下、昨年4月に策定した「変革と再生」実行プランに沿って、鉄鋼事業の競争力強化、資産圧縮などの諸施策をグループの総力を挙げて推進してまいりました。

また、本年4月に社内カンパニー制により、各事業領域における製造・販売が一貫した業務執行体制を構築いたしました。

(鉄鋼事業の状況)

鋼板・建材カンパニー

鋼板事業の競争力強化を目指して、本年5月、主力製鉄所であります鹿島製鉄所の新第1高炉の建設に着手いたしました。これにより上工程から下工程まで一貫した効率的な生産体制を構築し、世界最強の生産性及び競争力を実現してまいります。

また、和歌山製鉄所におきましては、薄板生産体制の構造改革の一環として台湾の中國鋼鐵(C S C)グループ向けに四半期毎に15万トンのスラブ供給を開始いたしました。

一方、顧客評価No.1の獲得にも全社を挙げて傾注し、ゼネラル・モーターズ社からは、当社の自動車用鋼板の技術面・営業面での総合力を評価され、2001年 サプライヤー・オブ・ザ・イヤーを昨年に引き続き受賞するなど着実に成果をあげてきております。

鋼管カンパニー

シームレスパイプの価格是正及び大径鋼管の拡販等に努め、大幅に収益が改善いたしました。特にシームレスパイプにつきましては、世界的な供給者の統合などの需給構造変化により、業績の波動性から脱却し、安定的に収益を上げることが出来る事業環境となって

きております。

こうした中、当中間期におきましては、メジャーオイル等から中近東・米国・東南アジア向けを中心に、超高級シームレスパイプであるスーパーハイアロイ油井管を大量受注いたしました。

交通産機品カンパニー

高い技術力・技術開発力を基盤とした高付加価値製品を生産し、当社収益に安定的に貢献しております。当中間期におきましては、米国のユニオン・パシフィック鉄道及びバーリントン・ノーザン鉄道から貨車向け補修用車輪を大量に受注したほか、ゼネラル・モーターズ社から電気機関車用車輪を初受注するなど輸出拡大による収益確保に努めました。

以上の結果、鉄鋼事業の売上高は 4,658 億円、営業利益は 273 億円となりました。

(エンジニアリング事業の状況)

建設・エネルギー・環境の3分野に主軸を置き、積極的な受注に努め、建設分野において、当社が開発した鋼・コンクリート合成構造のトンネル覆工材「サンドイッチ型合成セグメント」が京都市営地下鉄東西線の建設工事に採用されました。

エンジニアリング事業の当中間期の業績につきましては、季節要因により中間期の売上高が少ないことから、売上高は 311 億円、営業利益は 8 億円の損失となりました。

(当中間期の業績)

当社は、収益改善に向けたコスト削減、鋼材価格の是正などに積極的に取り組んだ結果、大幅な業績改善を果たすことができました。

一方、グループ事業につきましては、事業の選択と集中を一層進め、当中間期におきましては、米国における電気亜鉛メッキ鋼板事業である L-S エレクトロ・ガルバナイズング社の売却や、国内では住金ケミカル株式会社の事業譲渡を行なっていました。

また、住金鹿島鋳化株式会社と住金和歌山鋳化株式会社、住金石英株式会社と住金セラミックス株式会社の合併を実施するなど、それぞれの事業分野におけるコスト競争力・経営体質の強化に努めてまいりました。

当中間期の連結決算につきましては、売上高は、シリコンウエーハ事業の営業譲渡により、前年中間期を 632 億円下回り 5,931 億円となりましたが、営業利益は 270 億円、経常利益は 196 億円、当期利益は前年中間期から 267 億円改善し 85 億円となりました。

単独決算につきましては、売上高は 3,457 億円、営業利益は 190 億円、経常利益は 120 億円、当期利益は前年中間期に比べ 257 億円改善し 55 億円となりました。

当中間期の連結キャッシュフローは、グループ一丸となった収益改善ならびに資産圧縮の強力な推進の結果、営業活動から得た資金は 613 億円となり、投資活動から得た資金は 472 億円となりました。一方、借入残高圧縮活動等財務活動で 870 億円を使用いたしました。

これに連結範囲変動の影響等を加えた結果、当中間期末資金残高は対前期末比 180 億円増加し 883 億円となりました。

重要な経営課題の一つとして位置づけております借入残高につきましては、連結借入残高を前年度末に比較して 933 億円下回る、15,554 億円まで削減いたしました。

利益分配について

中間配当につきましては、平成 14 年 3 月期末に欠損金を計上いたしましたことから、誠に申し訳なく存じますが、商法の規定により実施することができませんので、ご理解を賜りたくお願い申し上げます。なお、本年 6 月の株主総会において承認された資本準備金の取り崩しにより、欠損金は一掃いたしました。

当期においては、単独当期利益 110 億円の計上ができる見込みであり、配当可能利益の確保を前提に、2002 年度決算で復配いたします。

通期の見通し

当社は、今後、需要の減少と環境の激変が見込まれる中で、さらに磐石な経営体制を確立するため『中期経営計画（2002 年度～2005 年度）』に基き、より一層効率的な鉄鋼事業体制の構築、財務基盤の抜本的な改善をはかってまいります。

当期の連結決算では、売上高 12,400 億円、経常利益 400 億円、当期利益 170 億円の計上ができる見込みであり、また、連結借入残高についても、当期末 14,600 億円程度へと当初見通しを上回る削減を達成できる見込みであります。

なお、上記の業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基き当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果があることをご承知おき下さい。

2. 中間連結損益計算書

科 目	当中間期 (14年度上半期)		前年中間期 (13年度上半期)		増 減	前 期 (13年度)	
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円
(経常損益の部)							
営業損益の部							
営業収益		593,114		656,367	63,253		1,349,528
営業費用	496,998		551,400			1,143,815	
販売費及び一般管理費	69,082	566,080	88,823	640,224	74,143	165,617	1,309,432
営業利益		27,033		16,143	10,890		40,096
営業外損益の部							
営業外収益							
受取利息及び受取配当金	2,851		3,637			5,497	
持分法による投資利益	6,584		489			541	
その他の収益	2,588	12,023	9,254	13,380	1,356	22,644	28,683
営業外費用							
支払利息	12,341		15,141			28,185	
その他の費用	7,096	19,437	24,098	39,240	19,803	39,846	68,031
経常利益		19,620		9,716	29,336		748
(特別損益の部)							
特別利益							
事業再編益	4,859		-			-	
投資有価証券売却益	2,564		8,188			12,955	
特別修繕引当金取崩益	-		26,866			26,866	
固定資産売却益	-		396			17,171	
シリコンウエーハ事業譲渡益	-		-			24,854	
その他の	80	7,504	237	35,688	28,183	1,925	83,772
特別損失							
退職給付引当金繰入額	3,515		5,914			24,768	
投資有価証券売却損	2,432		-			25,111	
投資有価証券評価損	5,068		7,297			17,169	
構造改革費用	-		23,714			121,507	
その他の	1,095	12,112	49	36,976	24,863	1,131	189,689
税金等調整前中間(当期)純利益		15,012		11,004	26,017		105,167
法人税、住民税及び事業税	5,560		6,665			4,895	
法人税等調整額	-	5,560	-	6,665	1,105	5,367	472
少数株主損益		866		536	329		24
中間(当期)純利益		8,585		18,207	26,792		104,720

3. 中間連結剰余金計算書

科 目	当中間期 (14年度上半期)		前年中間期 (13年度上半期)		増 減	前 期 (13年度)	
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		139,420					
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩による減少	101,686	101,686					
資本剰余金中間期末残高		37,734					
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		127,580		22,006	105,574		22,006
利益剰余金増加高							
中間純利益	8,585		-			-	
資本準備金取崩による増加	101,686	110,271	-	-	110,271	-	-
利益剰余金減少高							
役員賞与金	15		14			14	
連結除外等による減少	1,875		412			839	
米国会計基準に基づく減少	-		71			-	
中間(当期)純利益	-	1,890	18,207	18,705	16,814	104,720	105,574
利益剰余金中間期末(期末)残高		19,199		40,712	21,512		127,580

4. 中間連結貸借対照表

科 目	当中間期 14年9月末	前年中間期 13年9月末	前 期 14年3月末	科 目	当中間期 14年9月末	前年中間期 13年9月末	前 期 14年3月末
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	694,276	923,707	767,899	流動負債	984,834	1,078,364	1,095,543
現金及び預金	87,967	170,061	67,785	支払手形及び買掛金	163,581	203,590	185,302
受取手形及び売掛金	218,122	285,051	275,361	短期借入金	628,469	706,443	676,651
有価証券	613	7,405	3,173	一年内償還予定社債	81,650	26,790	69,473
棚卸資産	317,618	360,963	329,004	その他	111,132	141,540	164,115
その他	70,938	101,230	93,746	固定負債	973,735	1,225,591	1,011,970
貸倒引当金	984	1,005	1,171	社債	269,012	372,662	312,479
固定資産	1,575,590	1,744,447	1,664,660	長期借入金	576,344	712,264	590,175
有形固定資産	1,176,062	1,298,426	1,223,644	退職給付引当金	33,213	71,350	22,094
建物及び構築物	322,743	392,708	337,879	特別修繕引当金	10,797	10,768	10,790
機械装置及び運搬具	446,212	520,349	456,759	その他	84,367	58,546	76,430
土地	354,303	320,995	357,983	負債合計	1,958,569	2,303,956	2,107,513
その他	52,802	64,373	71,022	(少数株主持分)			
無形固定資産	10,800	10,813	8,499	少数株主持分	34,666	46,638	51,485
投資その他の資産	388,727	435,206	432,516	(資本の部)			
投資有価証券	224,239	259,562	256,179	資本金	237,922	237,922	237,922
その他	179,761	178,262	190,386	資本剰余金	37,734	139,420	139,420
貸倒引当金	15,273	2,618	14,049	再評価差額金	20,634	5,077	21,679
繰延資産	79	903	871	利益剰余金	19,199	40,712	127,580
				その他有価証券評価差額金	551	19,867	929
				為替換算調整勘定	912	3,351	2,066
				自己株式	20	0	6
				子会社の所有する親会社株式	-	26	-
				資本合計	276,709	318,462	274,432
資産合計	2,269,946	2,669,057	2,433,431	負債、少数株主持分 及び資本合計	2,269,946	2,669,057	2,433,431

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期 (14年度上半期)	前年中間期 (13年度上半期)	増 減	前 期 (13年度)
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	15,012	11,004	26,017	105,167
減 価 償 却 費	46,230	61,550	15,320	123,302
受取利息及び受取配当金	2,851	3,637	785	5,497
支 払 利 息	12,341	15,141	2,800	28,185
持分法による投資損益	6,584	489	6,094	541
売上債権の増減額	33,771	63,516	29,745	49,777
棚卸資産の増減額	1,045	6,148	7,194	5,448
仕入債務の増減額	10,026	35,740	25,713	21,175
そ の 他	3,994	29,890	25,895	83,250
小 計	84,944	53,298	31,646	157,582
特別退職金の支払額	23,588	-	23,588	139,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,356	53,298	8,058	18,478
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額	2,985	3,843	858	5,850
有形無形固定資産の取得による支出	30,855	33,089	2,234	75,982
そ の 他	75,104	27,419	47,684	109,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,234	1,826	49,060	39,633
財務活動によるキャッシュ・フロー				
利息の支払額	11,814	17,792	5,978	30,435
社債及び借入金の増減額	74,900	42,135	117,035	58,116
そ の 他	368	369	0	914
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,084	23,972	111,057	89,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	737	28	766	945
現金及び現金同等物の増減額	22,244	75,415	53,171	30,408
現金及び現金同等物の期首残高	70,390	101,092	30,701	101,092
連結範囲変動による現金及び現金同等物の増減	4,240	80	4,160	293
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	88,394	176,428	88,033	70,390

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(14年9月末)	(13年9月末)	(14年3月末)
現金及び預金勘定	87,967 百万円	170,061 百万円	67,785 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	186	1,034	566
償還期限が3ヶ月以内の有価証券	613	7,401	3,172
現金及び現金同等物	88,394	176,428	70,390

(注) 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 (株)住友金属小倉、(株)住友金属エレクトロデバイス、住友金属建材(株)、住友チタニウム(株)、(株)住友金属直江津、住友鋼管(株)、小倉興産(株)、(株)住友金属システムソリューションズ、住金スチール(株)、住友金属物流(株)、住金ステンレス鋼管(株)、住金大径鋼管(株)、SUMITOMO METAL USA、等 79 社

(注) 重要性の観点よりシーモアチューピングを連結子会社に加え、子会社でなくなった住友精密工業(株)、住金ケミカル(株)等 8 社を連結子会社から除外しております。

持分法適用会社 三菱住友シリコン(株)、住友特殊金属(株)、鹿島共同火力(株)、第一中央汽船(株)、住友精密工業(株)、共英製鋼(株)、住金物産(株)、関東特殊製鋼(株)、中央電気工業(株)、日鐵住金溶接工業(株)、等 33 社

(注) 新たに関連会社となった住友精密工業(株)、日鐵住金溶接工業(株)に持分法を適用し、重要性の観点よりシーモアチューピング等 9 社を持分法の適用から除外しております。なお、三菱住友シリコン(株)については、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用しております。

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
2. 有形固定資産の 減価償却累計額	2,144,105 百万円	2,299,138 百万円	2,159,369 百万円
3. 受取手形割引高	22 百万円	1,227 百万円	65 百万円
4. 保証債務等残高 (保証類似行為によるものを含めております。)	115,133 百万円	29,458 百万円	125,053 百万円
5. 繰延税金資産の総額	90,267 百万円	94,224 百万円	102,710 百万円
繰延税金負債の総額	24,127 百万円	12,267 百万円	21,905 百万円

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報
当中間期

項 目	鉄 鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス・ 情報サービス	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	465,847	31,167	40,427	55,671	593,114	-	593,114
(2)社外間の内部売上高又は振替高	4,023	-	1,689	6,722	12,435	(12,435)	-
計	469,870	31,167	42,117	62,394	605,549	(12,435)	593,114
営業費用	442,507	32,045	42,375	60,220	577,149	(11,068)	566,080
営業利益	27,363	877	258	2,173	28,400	1,366	27,033

前年中間期
事業区分変更前

項 目	鉄 鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス・ 情報サービス	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	441,999	38,902	102,232	73,232	656,367	-	656,367
(2)社外間の内部売上高又は振替高	3,772	20,338	4,459	38,990	67,561	(67,561)	-
計	445,771	59,241	106,692	112,223	723,929	(67,561)	656,367
営業費用	425,805	59,505	110,644	111,313	707,269	(67,045)	640,224
営業利益	19,965	264	3,952	910	16,659	516	16,143

前期
事業区分変更前

項 目	鉄 鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス・ 情報サービス	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	869,612	124,049	199,466	156,400	1,349,528	-	1,349,528
(2)社外間の内部売上高又は振替高	7,762	42,738	8,808	72,579	131,888	(131,888)	-
計	877,374	166,787	208,275	228,980	1,481,417	(131,888)	1,349,528
営業費用	826,675	166,027	222,787	226,167	1,441,658	(132,225)	1,309,432
営業利益	50,698	760	14,512	2,812	39,758	337	40,096

(注) 事業区分に属する主要な製品等

鉄 鋼	鋼板、建材製品、鋼管、交通産機品、糸鋼、鉄鋼事業に付帯する事業他
エンジニアリング	鋼構造物、システム建築、パイプライン、環境プラント、 設備エンジニアリング他
エレクトロニクス ・情報サービス	電子材料・部品、コンピュータシステム、セラミックス他
そ の 他	石油製品、陶磁器他

(事業区分の変更)

社内カンパニー制を導入した当中間連結会計期間より、各カンパニーの事業領域や業務執行体制を踏まえ、以下のとおり事業区分の変更を行っている。

エンジニアリング事業及びその他事業に属していた一部の会社の鉄鋼事業への移管

鉄鋼事業、エンジニアリング事業及びエレクトロニクス・情報サービス事業に属していた一部の会社の
その他事業への移管

なお、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下に掲げたとおりである。

前年中間期
事業区分変更後

項 目	鉄 鋼	エンジニアリング	IT/外部・ 情報サービス	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	472,523	27,228	87,606	69,009	656,367	-	656,367
(2)社外間の内部売上高又は振替高	2,857	139	607	13,797	17,401	(17,401)	-
計	475,381	27,367	88,214	82,806	673,769	(17,401)	656,367
営業費用	457,208	27,738	92,621	78,644	656,211	(15,987)	640,224
営業利益	18,172	370	4,406	4,161	17,557	1,414	16,143

前期
事業区分変更後

項 目	鉄 鋼	エンジニアリング	IT/外部・ 情報サービス	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	938,588	96,748	169,614	144,577	1,349,528	-	1,349,528
(2)社外間の内部売上高又は振替高	5,833	185	1,389	24,141	31,550	(31,550)	-
計	944,422	96,933	171,003	168,719	1,381,079	(31,550)	1,349,528
営業費用	893,960	96,785	186,632	162,610	1,339,988	(30,555)	1,309,432
営業利益	50,462	148	15,628	6,109	41,090	994	40,096

(2)海外売上高

項 目	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	アジア	その他	計	アジア	その他	計	アジア	その他	計
海外売上高	百万円 108,177	百万円 54,266	百万円 162,443	百万円 99,531	百万円 74,604	百万円 174,135	百万円 197,102	百万円 158,427	百万円 355,530
連結売上高			593,114			656,367			1,349,528
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.2 %	9.2 %	27.4 %	15.2 %	11.3 %	26.5 %	14.6 %	11.7 %	26.3 %

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、韓国、東南アジア、中近東等

7. 有価証券

種 類	当中間期 (14年9月末)			前年中間期 (13年9月末)			前期 (14年3月末)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券で 時価のあるもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	56,853	60,100	3,247	158,130	140,754	17,375	81,807	85,739	3,931
債 券	38	51	12	58	70	11	38	58	19
そ の 他	81	57	24	3,280	2,929	350	2,608	2,362	245
合 計	56,974	60,209	3,235	161,469	143,754	17,715	84,455	88,160	3,705

8. デリバティブ取引の契約額等

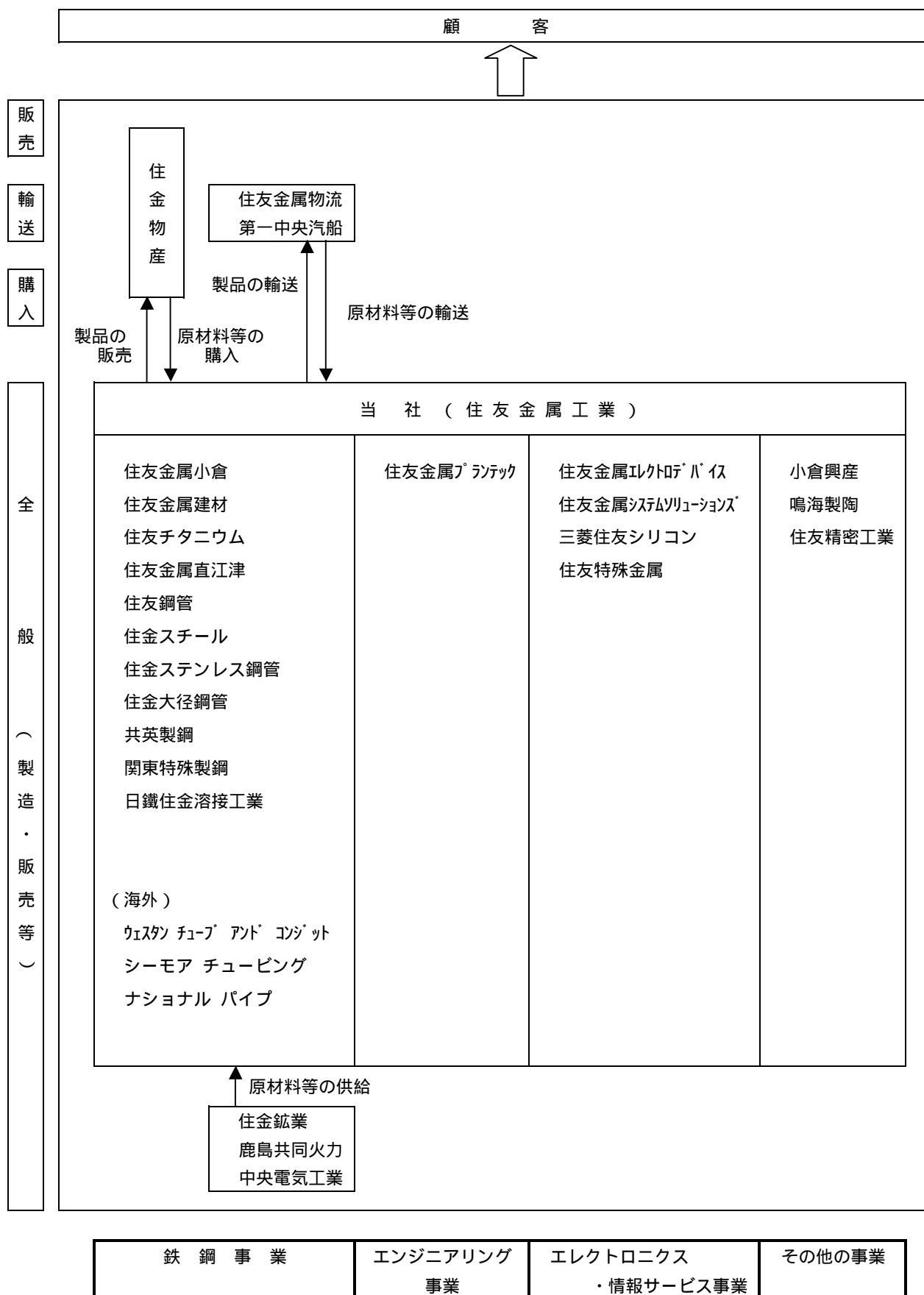
対象物の 種類	取引の種類	当中間期 (14年9月末)			前年中間期 (13年9月末)			前期 (14年3月末)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通貨	為替予約取引									
	売 建	7,336	7,517	181	10,736	10,628	108	1,905	1,972	66
	買 建	5,846	5,835	10	-	-	-	-	-	-
通貨	スワップ取引	-	-	-	5,000	46	46	-	-	-
金利	スワップ取引	7,725	140	140	12,500	67	67	8,211	180	180
合 計		20,907	13,213	331	28,236	10,607	87	10,116	1,791	247

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

上記取引に係る補足説明

上記のデリバティブ取引は、為替及び金利の変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減を目的としており、短期的な売買益の稼得のためのいわゆるトレーディング目的の取引やレバレッジの高い投機目的の取引ではありません。

9 . 企業集団の状況



注 . は連結子会社を表す。

(参考) 連結子会社及び持分法適用会社の概要

1. 連結子会社 (計 79 社 : 国内 62 社、海外 17 社)

会社名	資本金 (百万円)	事業の内容等
(1) 鉄鋼事業 50社 (国内35社、海外15社)		
(株)住友金属小倉	27,000	棒鋼・線材の製造・販売
住友金属建材(株)	7,496	塗装鋼板・冷延鋼板・形鋼・建材・仮設機材等の製造・販売
住友チタニウム(株)	6,583	金属チタン・チタン加工品等の製造・販売 (上場取引所 東2部)
(株)住友金属直江津	5,500	ステンレス精密圧延品・ステンレス形鋼の製造・販売
住友鋼管(株)	4,801	電線管用・配管用・構造成用・引抜用等鋼管の製造・販売 (上場取引所 東1部)
住金スチール(株)	3,000	H形鋼の製造・販売
住金鉱業(株)	2,000	石灰石の採掘及び販売
住友金属物流(株)	1,515	鋼材等の海上・陸上輸送及びその付帯業務
住金ステンレス鋼管(株)	916	ステンレス鋼管の製造・販売
住金大径鋼管(株)	912	スパイラル溶接鋼管等鋼管の製造
ウエストンチューブ・アソシエーツ	17百万アメリカドル	電線管・フェンス管等溶接鋼管の製造・販売
シーモア チューピング	10百万アメリカドル	自動車用鋼管の製造・販売
その他 38社		
(2) エンジニアリング事業 3社 (国内3社)		
住友金属プラントック(株)	300	パイプライン工事等の請負
その他 2社		
(3) エレクトロニクス・情報サービス事業 10社 (国内8社、海外2社)		
(株)住友金属エレクトロデバイス	10,091	ICパッケージ・セラミックス基板の製造・販売
(株)住友金属システムソリューションズ	3,617	コンピュータシステムの製造・販売
その他 8社		
(4) その他の事業 16社 (国内16社)		
小倉興産(株)	4,409	不動産事業・倉庫事業及び石油製品・セメント製品の販売 (上場取引所 福)
鳴海製陶(株)	540	陶磁器等の製造・販売
その他 14社		

2. 持分法適用会社 (計 33 社 : 国内 24 社、海外 9 社)

会社名	資本金 (百万円)	事業の内容
三菱住友シリコン(株)	45,000	半導体シリコンウエーハの製造・販売
住友特殊金属(株)	26,741	マグネット及び応用製品・セラミックス・金属電子材等の製造・販売
鹿島共同火力(株)	22,000	火力発電
第一中央汽船(株)	13,258	海運事業及びその付帯業務
住友精密工業(株)	10,309	航空宇宙油機・熱交換器・産業環境機器等の製造・販売
共英製鋼(株)	10,273	鋼片・棒鋼・形鋼・平鋼等の製造・販売
住金物産(株)	8,077	鉄鋼・繊維・食糧等各種商品の販売及び輸出入業
関東特殊製鋼(株)	6,180	鍛鋼製・鋳鋼製及び鋳鉄製ロール等の製造・販売
中央電気工業(株)	3,630	マンガン系合金鉄・水素吸蔵合金等の製造・販売
日鐵住金溶接工業(株)	2,100	溶接材料、溶接機器の製造・販売
ナショナルパイプ	200百万サウジアール	スパイラル大径鋼管の製造・販売
その他 22社		

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 21日

上場会社名 住友金属工業株式会社
 コード番号 5405

上場取引所 東大名福札
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sumitomometals.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長

氏名 下妻 博

問合せ先責任者役職名 広報グループ長

氏名 松井 俊文 TEL (03) 4416 - 6115

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	345,721	8.8	19,090	60.7	12,079	-
13年9月中間期	378,932	7.7	11,882	56.1	9,940	-
14年3月期	772,870		32,414		1,007	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	5,582	-	1.54	
13年9月中間期	20,168	-	5.55	
14年3月期	119,427		32.88	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 3,631,999,217株 13年9月中間期 3,632,272,511株 14年3月期 3,632,233,388株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0.00	-
13年9月中間期	0.00	-
14年3月期	-	0.00

(注)14年9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 0円00銭
 特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	1,621,092	320,361	19.8	88.21
13年9月中間期	1,917,866	393,175	20.5	108.24
14年3月期	1,680,236	315,310	18.8	86.81

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 3,631,852,981株 13年9月中間期 3,632,272,511株 14年3月期 3,632,132,274株
 期末自己株式数 14年9月中間期 419,530株 13年9月中間期 1,087株 14年3月期 140,237株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	700,000	24,000	11,000	有	有

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円03銭

(注)1株当たりの配当金額は未定であります。

なお、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 中間損益計算書

科 目	当 中 間 期 (1 4 年 度 上 半 期)		前 年 中 間 期 (1 3 年 度 上 半 期)		増 減	前 期 (1 3 年 度)	
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円
(経常損益の部)							
営業損益の部							
営業収益							
売上高		345,721		378,932	33,211		772,870
営業費用							
売上原価	298,568		330,955			672,123	
販売費及び一般管理費	28,062	326,630	36,094	367,050	40,419	68,332	740,456
営業利益		19,090		11,882	7,208		32,414
営業外損益の部							
営業外収益							
受取利息及び受取配当金	4,332		4,225			6,157	
その他の収益	1,789	6,122	19,650	23,876	17,753	30,764	36,921
営業外費用							
支払利息	8,206		9,339			17,611	
その他の費用	4,927	13,134	36,359	45,699	32,565	50,716	68,328
経常利益		12,079		9,940	22,020		1,007
(特別損益の部)							
特別利益							
事業再編益	4,557		-			-	
投資有価証券売却益	2,548		8,142			11,728	
特別修繕引当金取崩益	-		26,866			26,866	
固定資産売却益	-		-			9,215	
シリコンウエーハ事業譲渡益	-	7,105	-	35,008	27,902	49,254	97,065
特別損失							
退職給付引当金繰入額	2,214		4,388			21,727	
投資有価証券売却損	2,428		7,187			24,486	
投資有価証券評価損	4,859		-			16,341	
関係会社株式評価損	-		-			28,254	
構造改革費用	-	9,502	23,659	35,235	25,733	116,590	207,400
税引前中間(当期)純利益		9,682		10,168	19,850		109,327
法人税、住民税及び事業税	4,100		10,000			100	
法人税等調整額	-	4,100	-	10,000	5,900	10,000	10,100
中間(当期)純利益		5,582		20,168	25,750		119,427
前期繰越利益		-		10,305	10,305		10,305
中間(当期)未処分利益		5,582		9,862	15,445		109,122

2. 中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期 14 年 9 月 末	前 年 中 間 期 13 年 9 月 末	前 期 14 年 3 月 末	科 目	当 中 間 期 14 年 9 月 末	前 年 中 間 期 13 年 9 月 末	前 期 14 年 3 月 末
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	448,590	592,616	475,085	流動負債	525,674	540,303	552,803
現金及び預金	70,792	148,905	47,566	支払手形及び買掛金	121,147	155,061	123,059
受取手形及び売掛金	105,064	132,222	119,542	短期借入金	270,463	266,905	275,272
棚卸資産	171,979	207,127	182,953	一年内償還予定社債	80,257	26,790	61,147
その他	100,798	104,438	125,096	その他	53,807	91,547	93,324
貸倒引当金	44	77	74	固定負債	775,056	984,387	812,122
固定資産	1,172,423	1,324,346	1,204,279	社債	269,012	364,336	312,479
有形固定資産	691,354	790,432	712,649	長期借入金	464,530	551,377	474,442
建物及び構築物	186,318	222,204	195,824	退職給付引当金	17,453	56,331	6,637
機械装置及び運搬具	319,750	376,508	329,740	特別修繕引当金	10,741	10,741	10,741
土地	146,285	156,821	146,333	その他	13,318	1,601	7,822
その他	38,999	34,898	40,750	負債合計	1,300,730	1,524,691	1,364,926
無形固定資産	2,318	4,779	2,395	(資本の部)			
投資その他の資産	478,750	529,133	489,234	資本金	237,922	237,922	237,922
投資有価証券	388,883	430,438	415,932	資本剰余金	37,734	139,420	139,420
その他	118,647	136,095	120,601	資本準備金	37,734	139,420	139,420
貸倒引当金	160	292	152	利益剰余金	43,957	35,948	63,311
投資損失引当金	28,620	37,108	47,146	利益準備金	38,374	38,374	38,374
繰延資産	79	903	871	任意積立金	-	7,436	7,436
				中間(当期)未処分利益	5,582	9,862	109,122
				(中間(当期)純利益)	(5,582)	(20,168)	(119,427)
				その他有価証券評価差額金	768	20,116	1,284
				自己株式	20	-	6
				資本合計	320,361	393,175	315,310
資産合計	1,621,092	1,917,866	1,680,236	負債及び資本合計	1,621,092	1,917,866	1,680,236

(注)	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,821,980 百万円	1,902,477 百万円	1,800,452 百万円
2. 保証債務等残高 (保証類似行為によるものを含めております。)	451,581 百万円	348,503 百万円	459,912 百万円
3. 繰延税金資産の総額	70,539 百万円	75,195 百万円	74,264 百万円

3. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	当中間期 (14年9月末)			前年中間期 (13年9月末)			前期 (14年3月末)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	百万円 17,082	百万円 14,449	百万円 2,633	百万円 15,440	百万円 16,059	百万円 618	百万円 22,028	百万円 31,659	百万円 9,630
関連会社株式	21,929	28,113	6,183	25,941	23,344	2,596	16,983	22,144	5,160
合計	39,012	42,562	3,550	41,382	39,403	1,978	39,012	53,803	14,791

参 考 資 料

対 1 3 年 度 下 半 期 比 較 損 益 計 算 書

1 . 連 結 決 算

科 目	1 4 年 度 上 半 期		1 3 年 度 下 半 期		増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	
(経 常 損 益 の 部)					百万円
営 業 損 益 の 部					
営 業 収 益					
売 上 高		593,114		693,161	100,046
営 業 費 用					
売 上 原 価	496,998		592,414		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	69,082	566,080	76,794	669,208	103,127
営 業 利 益		27,033		23,952	3,081

営 業 外 損 益 の 部					
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	2,851		1,860		
支 払 利 息	12,341		13,043		
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	6,584		51		
そ の 他 の 営 業 外 損 益	4,507	7,413	2,356	13,487	6,073
経 常 利 益		19,620		10,465	9,154

2 . 単 独 決 算

科 目	1 4 年 度 上 半 期		1 3 年 度 下 半 期		増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	
(経 常 損 益 の 部)					百万円
営 業 損 益 の 部					
営 業 収 益					
売 上 高		345,721		393,938	48,217
営 業 費 用					
売 上 原 価	298,568		341,167		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,062	326,630	32,238	373,406	46,775
営 業 利 益		19,090		20,532	1,441

営 業 外 損 益 の 部					
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	4,332		1,931		
支 払 利 息	8,206		8,272		
そ の 他 の 営 業 外 損 益	3,137	7,011	3,242	9,583	2,572
経 常 利 益		12,079		10,948	1,130

(参考資料)

14年11月21日
住友金属工業株式会社

1. 営業損益の上期実績及び通期見通し(連結、単独)

(億円)

	14 / 上 実績	14年度 見通し
連結	270	700程度
単独	190	420程度

2. 鋼材平均価格(単独)

14 / 上実績 : 63.9千円/トン
14年度見通し : 62千円/トン程度

3. 当社粗鋼生産量(単独)

14 / 上実績 : 536万トン
14年度見通し : 1070万トン程度

4. 輸出比率(金額ベース)(単独...全社合計)

14 / 上実績 : 37%
14年度見通し : 35%程度

5. 借入残高(連結)

(億円)

	14 / 上期末実績	14年度末見通し
連結	15,554	14,600程度
単独	10,842	10,000程度

6. 為替レート

14 / 上 : 123円/\$
14年度想定 : 122円/\$程度

7. 為替変動による業績影響(連結)

\$受取超過額 10億\$/年程度

8. 設備投資(有形固定資産)

(億円)

	14 / 上実績	14年度見通し
連結	278	600程度
単独	140	360程度

9. 合理化効果額(単独)

13 / 下 14 / 上 : 120億円
13年度 14年度 : 440億円程度

以上